

# 令和6年度 政策チェックアップ評価書

施策目標：12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する

## 施策目標の概要及び達成すべき目標

洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、河川事業や砂防事業等のハード整備を実施するとともに、ハザードマップの周知などのソフト対策を一体として実施することにより水害・土砂災害の防止・減災を推進する。

## 業績指標

指標番号	業績指標名
37	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等において対策が必要な①河川堤防等の整備率（計画高までの整備と耐震化）*及び②水門・樋門等の耐震化率
38	一級河川・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率（①一級*、②二級）
39	一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数
40	水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数

## 業績指標の分析

(37) 南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等において対策が必要な①河川堤防等の整備率（計画高までの整備と耐震化）\*

目標達成状況の評価 A

	初期値	実績値					目標値
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績値	約72%	約76%	約79%	約81%	約83%	約85%	約85%
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

### （事務事業等の実施状況）

・大規模地震が想定されている地域等で、地震により堤防が崩壊した場合に甚大な被災が想定される区間において、河川堤防及び水門・樋門等の耐震化対策を実施している。

### （その他の外部要因の状況）

—

### （目標の達成状況に関する分析）

・令和6年度の実績値について、約85%であり、目標を達成したため、評価を「A」とした。

### （課題の特定）

—

(37) 南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等において対策が必要な②水門・樋門等の耐震化率

目標達成状況の評価 B

	初期値	実績値					目標値
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績値	約58%	約64%	約67%	約71%	約77%	約80%	約91%
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

**(事務事業等の実施状況)**

- ・大規模地震が想定されている地域等で、地震により堤防が崩壊した場合に甚大な被災が想定される区間において、河川堤防及び水門・樋門等の耐震化対策を実施している。

**(その他の外部要因の状況)**

—

**(目標の達成状況に関する分析)**

- ・令和6年度の実績値について、約80%であり、目標値のトレンドに達していないため、評価を「B」とした。一部の河川において、当該目標に寄与する整備に先立ち、再度災害防止対策を重点的に実施していることが、目標達成に向けたトレンドに達していない要因として考えられる。

**(課題の特定)**

- ・近年、災害が頻発・激甚化しており、当初整備を予定していた河川のうち、被災した河川においては、当該目標に寄与する整備に先立ち、再度災害防止対策を重点的に実施している状況であるため、実績値の推移は当初の想定より低調となっている。
- ・一方で、事業は着実に進捗していることから、引き続き事業を実施することにより、今後実績値が増加することが見込まれる。
- ・引き続き、切迫する大規模地震に備え、南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、河川堤防及び水門・樋門等の耐震化対策の着実な進捗を図る。

(38) 一級河川・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 (①一級 \*)

目標達成状況の評価 | A

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	約 65%	約 66%	約 67%	約 69%	約 70%	約 71%	約 73%
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(事務事業等の実施状況)

- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等により、河川における堤防、河道掘削、遊水地・放水路・ダム等の事前防災対策を実施している。

(その他の外部要因の状況)

—

(目標の達成状況に関する分析)

- ・令和6年度の実績値は約71%であり、目標達成に向けたトレンドにわずかに達していないが、これまでの事業の進捗状況を踏まえて今後の事業の進捗を推計すると目標年度に目標を達成できる見込みであり、令和7年度においても事業に必要な予算を確保できていることから、評価を「A」とした。

(課題の特定)

—

(38) 一級河川・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 (②二級)

目標達成状況の評価 | B

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	約 62%	約 64%	約 64%	約 65%	約 65%	約 66%	約 71%
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(事務事業等の実施状況)

- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等により、河川における堤防、河道掘削、遊水地・放水路・ダム等の事前防災対策を実施している。

(その他の外部要因の状況)

—

(目標の達成状況に関する分析)

- ・令和6年度の実績値は約66%であり、目標値のトレンドに達していないため、評価を「B」とした。一部の河川において調査・設計や関係機関との協議に期間を要していることが、目標達成に向けたトレンドに達していない要因として考えられる。

(課題の特定)

- ・流下能力の確保にあたり、河川改修の支障となる橋梁や樋門等の構造物改築が必要となった河川では、調査・設計や関係機関との協議に期間を要しているため、実績値の推移は当初の想定より低調となっている。
- ・一方で、事業は着実に進捗しており、河川改修の支障となる構造物改築が完了した河川では、整備率の向上が見込まれる。
- ・令和7年6月6日に閣議決定した「第1次国土強靱化実施中期計画」等により、引き続き、堤防、河道掘削、遊水地・放水路・ダム等の事前防災対策の着実な進捗を図る。

(39) 一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数

目標達成状況の評価 | A

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
実績値	0	121	549	608	708	714	約 550
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(事務事業等の実施状況)

- ・気候変動等による将来の自然災害リスクに適応したハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策の実施に加え、一級水系では、流域内の取組を加速するため、定量的指標により進捗が見える化するなど、国、都道府県、市町村、地域の企業、住民など、あらゆる関係者が協働する「流域治水」を推進している。

(その他の外部要因の状況)

—

(目標の達成状況に関する分析)

- ・令和6年度の実績値は714水系であり、目標値を達成したことから、評価を「A」とした。

(課題の特定)

—

(40) 水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数

目標達成状況の評価 A

	初期値	実績値					目標値
	R2年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績値	2,027	2,027	6,800	7,776	9,430	13,913	約 17,000
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

(事務事業等の実施状況)

- 令和4年度末時点で、国管理、都道府県管理の全ての洪水予報河川（流域面積が大きく洪水により国民経済上重大な損害を生ずるおそれがあるものとして指定された河川）、水位周知河川（洪水予報河川以外の河川のうち、洪水により相当な損害を生ずるおそれがあるものとして指定された河川）における洪水浸水想定区域図については、ほぼ全て作成済みである。洪水予報河川、水位周知河川以外の一級、二級河川については各都道府県にて随時洪水浸水想定区域図の作成、公表を進めている。
- 令和4年度より、防災・安全交付金において基幹事業を創設（水害リスク情報整備推進事業）し、財政支援を行っている（負担金：国、都道府県、市町村 各 1/3）。  
なお、令和8年度以降、原則、都道府県ごとに全ての河川で洪水浸水想定区域図が公表されていることが、防災・安全交付金の河川事業の交付要件となっている。
- 令和5年7月に浸水想定区域の指定促進に向け、「小規模河川の洪水浸水想定区域図作成の手引き」を公表した。
- 各都道府県へ令和4年11月、令和5年4月、令和6年5月に目標達成に向けての浸水想定区域図、ハザードマップの作成状況のスケジュール確認、ヒアリングを実施した。
- 令和7年2月に、各都道府県の河川担当者およびコンサルタント会社の担当者向けに、「洪水浸水想定区域図データ作成時の留意点等に関する説明会」を実施した。また、説明会後のアンケートにより各都道府県の河川担当者およびコンサルタント会社の担当者の課題や疑問への対応を実施した。

(その他の外部要因の状況)

—

(目標の達成状況に関する分析)

- 令和6年度の実績値は13,913河川であり、目標に向けて概ね順調に推移している。また、河川管理者に対するフォローアップ調査にて、目標値までの残りの洪水浸水想定区域においても令和7年度に指定される予定であることを把握しており、目標年度に目標値の達成が可能と考えられることから、評価を「A」とした。

(課題の特定)

- 洪水浸水想定区域図作成後速やかにハザードマップの作成・公表が進むよう、地域特性ごとの問題点に関して支援を行っていく。

## 評価結果

(目標達成度合いの測定結果)

③ 相当程度進展あり

(判断根拠)

全6業績指標(細分類含む)のうち、Aが4個、Bが2個であって、主要な業績指標である業績指標37①は目標を達成し業績指標38①についてもおおむね目標に近い実績を示しているため、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられることから、「③相当程度進展あり」と評価した。

(施策全体の総括分析・今後の取組の方向性)

引き続き、目標達成に向け、水害・土砂災害の防止・減災を推進する諸施策を実施していく。具体的には、防災・安全交付金による洪水浸水想定区域図作成のための財政的支援とともに各都道府県へヒアリングを実施し、地域特性ごとの問題点に関して支援を行い着実に推進していく。また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等により、堤防、河道掘削、遊水地・放水路・ダム等の事前防災対策の着実な進捗を図る。

## 外部有識者のコメント

施策目標の評価結果を「③相当程度進展あり」とすることには問題はない。ただし、個別の業績指標について、以下の点の整理が必要である。

(37)政策チェックアップの範疇を超えているが、②の目標達成遅延理由を被災河川における再度災害防止対策の重点的な実施としているが、全体として目標値のトレンドに達していないため、遅延地域の災害リスク評価を再度実施したうえで、優先度を踏まえた対応が必要であると考ええる。

(38)①について限ってみても、令和6年度に目標数値のトレンド以下であり、その理由として「これまでの事業の進捗状況を踏まえて今後の事業の進捗を推計」「令和7年度の必要事業予算の確保」をもってA評価としているが、このような進捗推計や令和7年度予算の必要額の妥当性判断が困難である。そのため、具体的な数値を用いた判断根拠を示した上で合理的な判断理由を明示する必要があると考ええる。

(39)業績目標の評価結果等の判断につき、異論はない。

(国土交通省政策評価会 白山 真一)

## 評価実施時期

令和7年8月

## 担当部局名・作成責任者名

・施策目標12

水管理・国土保全局河川計画課(課長 西澤 賢太郎)

・業績指標37

担当課:水管理・国土保全局治水課(課長 笠井 雅広)

・業績指標38

担当課:水管理・国土保全局治水課(課長 笠井 雅広)

・業績指標39

担当課:水管理・国土保全局治水課(課長 笠井 雅広)

・業績指標40

担当課:水管理・国土保全局河川環境課(課長 島本 和仁)

**関連事務事業等**

番号	事業名	予算事業 ID
1	河川改修事業	004052
2	防災・減災対策等強化事業推進費	004117
3	ダム建設事業	004119
4	河川の維持管理事業	004120
5	砂防事業	004121
6	砂防管理事業	004122
7	地すべり対策事業	004123
8	急傾斜地崩壊対策事業	004124
9	水害等統計作成経費	004125
10	洪水予報施設運営に必要な経費	004126
11	洪水予報施設経費	004129
12	防災分野の海外展開支援に係る経費	004130
13	大規模土砂災害緊急調査経費	004131
14	防災協働対話を通じた水防災技術の国際展開強化のための調査検討経費	004132
15	水門・陸閘等の持続可能な運営方策の検討に必要な経費	004628
16	民間が行う洪水の予報業務の許可に係る審査方法に関する検討経費	004631
17	水災害リスクコミュニケーションの推進のための経費	004633
18	海外における水災害リスク評価実施普及のための経費	005621
19	津波に対する警戒避難体制強化に関する検討経費	005622
20	気象予測や洪水時の水位予測技術の進展等を踏まえた水防活動の効率化・高度化のための検討経費	005759
21	災害復旧事業に係るデジタル技術の活用等による改善方策検討経費	005761
22	都市水環境整備事業	007290
23	ダムの維持管理事業	007295
24	砂防指定地等の適正な監視・管理の在り方に関する調査経費	007412
25	土砂災害防止法に基づく緊急調査等実施時の手引きの作成経費	007413
26	水門・陸閘等の安全・確実な閉鎖体制の確保等に必要な経費	007415
27	地震等による土砂災害の実態を踏まえた土砂災害警戒区域の検証経費	020380

## 参考指標の達成状況

施策目標：12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する

<b>参考指標</b>							
(参 36) 最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練、マイ・タイムライン作成講習会等）を実施した市区町村数（◆）							
<b>目標達成状況の評価</b>		A					
	初期値	実績値					目標値
	R 2 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	388	388	946	1,091	1,245	1,313	1,388
年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—	—
<b>（事務事業等の実施状況）</b> ・事前にハザードマップを確認し、台風等の接近時に、住民一人ひとりが「いつ」、「何をするか」をあらかじめ時系列で整理した自分自身の防災行動計画（マイ・タイムライン）を作成する訓練を支援。 ・令和2年6月に「マイ・タイムライン検討のためのワークショップの進め方」を公表。 ・令和4年8月に「地域におけるマイ・タイムライン取組事例集」を公表。 ・マイ・タイムラインの普及拡大を目的として、気象キャスター及び防災士を対象とした講習会を、令和6年5月、令和6年8月にそれぞれ実施。							
<b>（その他の外部要因の状況）</b> —							
<b>（目標の達成状況に関する分析）</b> 令和6年度の実績値は1,313であり、目標に向け順調に推移しており、目標年度に目標達成が見込まれるためAと評価した。							
<b>（課題の特定）</b> —							

(参 37) 公共土木施設の被災状況調査を行う TEC-FORCE 隊員の I C T 機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率（◆）							
<b>目標達成状況の評価</b>		A					
	初期値	実績値					目標値
	R 2 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度末
実績値	36%	36%	63%	82%	97%	115%	100%
年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—	—
<b>（事務事業等の実施状況）</b> 必要な装備品等の拡充と新たなシステム構築を図り、訓練、研修等の実施に努めている。							
<b>（その他の外部要因の状況）</b> —							
<b>（目標の達成状況に関する分析）</b> 令和6年度において目標を達成し、今後も TEC-FORCE 活動における必要な装備品等の拡充と、システムの開発、改良を実施予定であり、それらの習熟訓練等に引き続き取り組む。							
<b>（課題の特定）</b> —							

(参 38) 地域防災計画等に基づき、ハード・ソフト合わせて住まいの出水対策に取り組む市区町村の割合

	初期値	実績値					目標値
	R 2 年	R 2 年	R 3 年	R 4 年	R 5 年	R 6 年	R 7 年
実績値	—	—	—	38%	46%	58%	50%
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 39) 気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定数

	初期値	実績値					目標値
	R 2 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	0	0	5	14	20	27	約 20
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 40) 基準水位・流量観測所における自動流量観測導入率

	初期値	実績値					目標値
	R 2 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	8.7%	8.7%	8.7%	30%	60%	75%	100%
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 41) あらゆる関係者が連携して取り組む流域治水として流域対策に取り組む市町村数

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	536	663	686	738	797	834	約 900
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 42) 最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数

	初期値	実績値					目標値
	R 2 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	846	846	885	901	901	917	972
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 43) 国が運用するシステムにより、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を公開している河川数

	初期値	実績値					目標値
	R 2 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 8 年度
実績値	599	599	1,606	3,447	5,217	8,676	約 17,000
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 44) 洪水調節容量内の堆砂の解消率（国、水資源機構管理ダム）

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	64%	67%	71%	75%	78%	83%	80%
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 45) 恒久的堆砂対策が必要なダムの解消率（都道府県管理ダム）

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	67%	67%	69%	72%	75%	76%	81%
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 46) 3次元計測データを活用した3次元河川管内図の整備率

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	約 17%	約 17%	42%	50%	69%	83%	100%
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 47) 一級水系及び二級水系の利水ダムにおける情報網整備率

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	18%	69%	72%	85%	85%	91%	100%
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 48) 排水機場の遠隔監視・操作化実施率

	初期値	実績値					目標値
	R 2年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
実績値	42%	42%	45%	46%	46%	52%	100%
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 49) 対象施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率  
(①重要なライフライン施設②重要交通網③市役所、町役場及び支所)

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
実績値	①約 29% ②約 23% ③約 30%	①約 30% ②約 24% ③約 30%	①約 31% ②約 24% ③約 31%	①約 31% ②約 24% ③約 31%	①約 32% ②約 25% ③約 32%	①約 32% ②約 25% ③約 33%	①約 33% ②約 27% ③約 36%
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 50) 土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
実績値	0箇所	約 16,000 箇所	約 54,000 箇所	約 56,000 箇所	約 56,000 箇所	約 56,000 箇所	約 56,000 箇所
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 51) 火山噴火時における降灰厚把握手法の整備に着手した火山の割合

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
実績値	0%	0%	約 12%	約 35%	約 53%	約 76%	100%
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 52) UAV等を活用した施設点検を実施した事業の割合

	初期値	実績値					目標値
	R 2年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
実績値	約 47%	約 47%	60%	84%	93%	96%	100%
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 53) 火山噴火リアルタイムハザードマップシステムにおいて運用中の火山のうち、高精度な地形データを整備した火山の割合

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	20%	20%	30%	60%	80%	90%	100%
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 54) 下水道による都市浸水対策達成率

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	約 60%	約 60%	約 62%	約 62%	約 62%	約 63%	約 64%
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 55) ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	約 170 地区	約 175 地区	約 180 地区	約 180 地区	約 190 地区	約 190 地区	約 200 地区
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

## 担当部局名・作成責任者名

・参考指標 36

担当課：水管理・国土保全局河川環境課（課長 島本 和仁）

・参考指標 37

担当課：水管理・国土保全局防災課災害対策室（防災課長 矢崎 剛吉、室長 竹村 雅樹）

・参考指標 38

担当課：住宅局建築指導課建築物事故調査・防災対策室（室長 福井 武夫）

・参考指標 39、40

担当課：水管理・国土保全局河川計画課（課長 西澤 賢太郎）

・参考指標 41

担当課：水管理・国土保全局治水課（課長 笠井 雅広）

・参考指標 42、43、44、45、46、47、48

担当課：水管理・国土保全局河川環境課（課長 島本 和仁）

・参考指標 49、50、51、52、53

担当課：水管理・国土保全局砂防部砂防計画課（課長 椎葉 秀作）

・参考指標 54、55

担当課：水管理・国土保全局大臣官房参事官（上下水道技術）（大臣官房参事官 本田 康秀）

## 業績指標登録票

【政策目標】	4 水害等災害による被害の軽減		
【施策目標】	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する		
【業績指標】	(37)南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等において対策が必要な①河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)*及び②水門・樋門等の耐震化率	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		①約72% ②約58% (令和元年度)	①約85% ②約91% (令和7年度)
【指標の定義】	<p>①河川堤防等の整備率  <b>【分子】</b>南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、堤防の崩壊により甚大な被害が想定される区間において、耐震対策等が必要な河川堤防の延長のうち対策を実施した延長  <b>【分母】</b>南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、堤防の崩壊により甚大な被害が想定される区間において、耐震対策等が必要な河川堤防の延長</p> <p>②水門・樋門等の耐震化率  <b>【分子】</b>南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策が必要とされた治水上重要な水門・樋門等のうち、対策を実施した箇所  <b>【分母】</b>南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策が必要とされた治水上重要な水門・樋門等の箇所</p>		
【目標設定の考え方・根拠】	<p>「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等により、令和7年度までに実施予定の事業により見込まれる成果から設定  <b>【第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)に位置づけられた重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)】</b></p>		
【外部要因】			
【他の関係主体】	地方公共団体		
【重要政策】	<p>・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日)「切迫する大規模地震災害、相次ぐ気象災害、火山災害、インフラ老朽化等の国家の危機に打ち勝ち、国民の生命・財産・暮らしを守り、社会の重要な機能を維持するため、「国土強靱化基本計画」に基づき、必要・十分な予算を確保し、自助・共助・公助を適切に組み合わせ、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進する。中長期的な目標の下、取組の更なる加速化・深化のため、追加的に必要となる事業規模等を定めた「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を推進し、引き続き、災害に屈しない国土づくりを進める。」</p> <p>・国土強靱化基本計画(令和5年7月28日)「地震、津波、洪水、内水、高潮、豪雪、火山噴火、土砂災害や、土砂・洪水氾濫等の自然災害に対して、河川管理施設、雨水貯留浸透施設、下水道施設、海岸保全施設、砂防設備、治山施設・保安林の整備等のハード対策と、災害ハザードエリアからの移転等土地利用と一体となった減災対策、調査・観測データの収集・活用、災害危険箇所の把握、災害関連情報の共有プラットフォームの整備・活用、ハザードマップの作成推進及び周知徹底、避難の実効性を高める防災意識の啓発、災害監視体制の強化、災害発生前後の的確かつ分かりやすい情報発信・伝達、警戒避難体制整備等のソフト対策を効率的・効果的に組み合わせ、総合的に地方公共団体を適切に支援しつつ、強力に実施する。」</p> <p>・社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)「第3章に記載あり」</p>		
【備考】			
【担当課】	水管理・国土保全局治水課		
【関係課】			

## 業績指標登録票

【政策目標】	4 水害等災害による被害の軽減		
【施策目標】	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する		
【業績指標】	(38)一級河川・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(①一級*、②二級)	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		①約65% ②約62% (令和元年度)	①約73% ②約71% (令和7年度)
【指標の定義】	<p>【分子】戦後最大洪水等を流下させることができるよう整備予定の河川の延長のうち、戦後最大洪水等を流下させることができるようになった河川の延長</p> <p>【分母】戦後最大洪水等を流下させることができるよう整備予定の河川の延長</p>		
【目標設定の考え方・根拠】	<p>「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等により、令和7年度までに実施予定の事業により見込まれる成果から設定</p> <p>【第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)に位置づけられた重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)】</p>		
【外部要因】			
【他の関係主体】	地方公共団体		
【重要政策】	<p>・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日)「切迫する大規模地震災害、相次ぐ気象災害、火山災害、インフラ老朽化等の国家の危機に打ち勝ち、国民の生命・財産・暮らしを守り、社会の重要な機能を維持するため、「国土強靱化基本計画」に基づき、必要・十分な予算を確保し、自助・共助・公助を適切に組み合わせ、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進する。中長期的な目標の下、取組の更なる加速化・深化のため、追加的に必要となる事業規模等を定めた「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を推進し、引き続き、災害に屈しない国土づくりを進める。」</p> <p>・国土強靱化基本計画(令和5年7月28日)「地震、津波、洪水、内水、高潮、豪雪、火山噴火、土砂災害や、土砂・洪水氾濫等の自然災害に対して、河川管理施設、雨水貯留浸透施設、下水道施設、海岸保全施設、砂防設備、治山施設・保安林の整備等のハード対策と、災害ハザードエリアからの移転等土地利用と一体となった減災対策、調査・観測データの収集・活用、災害危険箇所の把握、災害関連情報の共有プラットフォームの整備・活用、ハザードマップの作成推進及び周知徹底、避難の実効性を高める防災意識の啓発、災害監視体制の強化、災害発生前後の的確かつ分かりやすい情報発信・伝達、警戒避難体制整備等のソフト対策を効率的・効果的に組み合わせ、総合的に地方公共団体を適切に支援しつつ、強力に実施する。」</p> <p>・社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)「第3章に記載あり」</p>		
【備考】			
【担当課】	水管理・国土保全局治水課		
【関係課】			

## 業績指標登録票

【政策目標】	4 水害等災害による被害の軽減		
【施策目標】	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する		
【業績指標】	(39)一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		0 (令和元年度)	約550 (令和7年度)
【指標の定義】	一級水系及び二級水系において、流域治水プロジェクトを策定している水系数		
【目標設定の考え方・根拠】	<p>令和7年度までに河川整備計画(策定予定含む)に基づき河川整備を予定している水系から設定</p> <p>【第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)に位置づけられた重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)】</p>		
【外部要因】			
【他の関係主体】	地方公共団体		
【重要政策】	<p>・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日)「近年の災害を踏まえ、盛土の安全確保対策の推進、災害に強い交通ネットワークの構築、豪雪時の道路交通確保対策の強化、建築物の安全性向上、無電柱化等を推進するとともに、激甚化・頻発化する水害・土砂災害や高潮・高波への対策として、流域治水の取組を推進する。」</p> <p>・国土強靱化基本計画(令和5年7月28日)「地震、津波、洪水、内水、高潮、豪雪、火山噴火、土砂災害や、土砂・洪水氾濫等の自然災害に対して、河川管理施設、雨水貯留浸透施設、下水道施設、海岸保全施設、砂防設備、治山施設・保安林の整備等のハード対策と、災害ハザードエリアからの移転等土地利用と一体となった減災対策、調査・観測データの収集・活用、災害危険箇所等の把握、災害関連情報の共有プラットフォームの整備・活用、ハザードマップの作成推進及び周知徹底、避難の実効性を高める防災意識の啓発、災害監視体制の強化、災害発生前後の的確かつ分かりやすい情報発信・伝達、警戒避難体制整備等のソフト対策を効率的・効果的に組み合わせ、総合的に地方公共団体を適切に支援しつつ、強力に実施する。」</p> <p>・社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)「第3章に記載あり」</p>		
【備考】	<p>気候変動等による将来の自然災害リスクに適応したハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策の実施に加え、一級水系では、流域内の取組を加速するため、定量的指標により進捗を見える化するなど、国、都道府県、市町村、地域の企業、住民など、あらゆる関係者が協働する「流域治水」を推進している。</p> <p>実績値のうち、一級水系については、109水系全てで流域治水プロジェクトを策定している。引き続き、二級水系における流域治水プロジェクトの策定を進めるとともに、あらゆる関係者が協働する「流域治水」を推進するため、他流域の優良事例を展開するなど、着実な進捗を図る。</p>		
【担当課】	水管理・国土保全局治水課		
【関係課】			

## 業績指標登録票

【政策目標】	4 水害等災害による被害の軽減		
【施策目標】	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する		
【業績指標】	(40)水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		2,027 (令和2年度)	約17,000 (令和7年度)
【指標の定義】	水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数		
【目標設定の考え方・根拠】	<p>「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)の指標・目標値を引用</p> <p>R2年度末時点で最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知する必要がある、一級河川・二級河川について、R7年度までに最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知することを目標に設定</p>		
【外部要因】			
【他の関係主体】	地方公共団体(事業主体)		
【重要政策】	<p>・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日) 降雨予測の精度向上を踏まえ、河川・ダム の諸量データの集約化やダム・河川等とのネットワーク化を図り、水系全体での効率的・効果的に運用</p> <p>・国土強靱化基本計画(令和5年7月28日)「地震、津波、洪水、内水、高潮、豪雪、火山噴火、土砂災害や、土砂・洪水氾濫等の自然災害に対して、河川管理施設、雨水貯留浸透施設、下水道施設、海岸保全施設、砂防設備、治山施設・保安林の整備等のハード対策と、災害ハザードエリアからの移転等土地利用と一体となった減災対策、調査・観測データの収集・活用、災害危険箇所の把握、災害関連情報の共有プラットフォームの整備・活用、ハザードマップの作成推進及び周知徹底、避難の実効性を高める防災意識の啓発、災害監視体制の強化、災害発生前後の的確かつ分かりやすい情報発信・伝達、警戒避難体制整備等のソフト対策を効率的・効果的に組み合わせ、総合的に地方公共団体を適切に支援しつつ、強力に実施する。」</p> <p>・社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)「第3章に記載あり」</p>		
【備考】	浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知する必要がある一級河川・二級河川について、浸水が想定される区域を洪水浸水想定区域として指定・公表することとしており、R7年度までに完了を見込んでいる。		
【担当課】	水管理・国土保全局 河川環境課		
【関係課】			

## 参考指標登録票

【政策目標】	4 水害等災害による被害の軽減		
【施策目標】	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する		
【参考指標】	(参36) 最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練、マイ・タイムライン作成講習会等)を実施した市区町村数(◆)	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		388 (令和2年度)	1,388 (令和7年度)
【指標の定義】	<p>最大クラスの洪水浸水想定区域が指定されている市区町村のうち、最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練、マイ・タイムライン作成講習会等)を実施した市区町村数</p> <p>※マイ・タイムラインとは、台風の接近等によって河川水位が上昇する時に、住民一人一人の家族構成や生活環境に合わせて「いつ」「何をするのか」をあらかじめ時系列で整理した自分自身の防災行動計画のこと。</p>		
【目標設定の考え方・根拠】	R2年度末時点で水防法に基づき指定された洪水浸水想定区域について、R7年度までに最大クラスの洪水に対応した洪水ハザードマップを作成し、訓練を実施することを目標に設定		
【外部要因】	特になし		
【他の関係主体】	<p>地方自治体(都道府県)(都道府県管理河川における浸水想定区域指定・公表)</p> <p>地方自治体(市町村)(洪水ハザードマップ作成・住民の防災意識向上につながる訓練等実施主体)</p>		
【重要政策】	<p>・基本方針(令和3年11月10日) 「また、災害に強い地域づくり・国土強靱化を一層推進する。」</p> <p>・国土強靱化基本計画(令和5年7月28日)「地震、津波、洪水、内水、高潮、豪雪、火山噴火、土砂災害や、土砂・洪水氾濫等の自然災害に対して、河川管理施設、雨水貯留浸透施設、下水道施設、海岸保全施設、砂防設備、治山施設・保安林の整備等のハード対策と、災害ハザードエリアからの移転等土地利用と一体となった減災対策、調査・観測データの収集・活用、災害危険箇所の把握、災害関連情報の共有プラットフォームの整備・活用、ハザードマップの作成推進及び周知徹底、避難の実効性を高める防災意識の啓発、災害監視体制の強化、災害発生前後の的確かつ分かりやすい情報発信・伝達、警戒避難体制整備等のソフト対策を効率的・効果的に組み合わせ、総合的に地方公共団体を適切に支援しつつ、強力に実施する。」</p> <p>・社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)「第3章に記載あり」</p>		
【備考】	目標年度以降も洪水浸水想定区域の指定が進む予定であるため、引き続きハザードマップの作成・公表や住民の防災意識向上につながる訓練の実施を推進していく。		
【担当課】	水管理・国土保全局 河川環境課		
【関係課】			

## 参考指標登録票

【政策目標】	4 水害等災害による被害の軽減		
【施策目標】	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する		
【参考指標】	(参37) 公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率(◆)	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		36% (令和2年度)	100% (令和7年度)
【指標の定義】	ICT機器等を活用した訓練・研修・講習等の参加者数 / 令和2年度地方整備局等の技術系職員のTEC登録隊員数		
【目標設定の考え方・根拠】	大規模災害時における、TEC-FORCEの対応力を強化するため、ICT機器等の必要な装備等を拡充するとともに、被災状況調査を行う隊員等を対象に、ICT機器等に関する訓練や研修等を実施し、令和7年度までに100%を達成することを目指す。		
【外部要因】	なし		
【他の関係主体】	なし		
【重要政策】	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)「第3章に記載あり」 国土強靱化基本計画(令和5年7月28日閣議決定) 国土強靱化年次計画2024(令和6年7月26日国土強靱化推進本部決定)		
【備考】			
【担当課】	水管理・国土保全局防災課災害対策室		
【関係課】	該当無し		